

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和２年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費 （円）	事業効果
1	総務課	旭市元氣回復特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受ける家計への支援として国の特別定額給付金と同時に、1世帯当たり2万円の「元氣回復特別給付金」を支給する。	R2.5.1	R2.9.3	526,508,167	国の特別定額給付金に市独自の上乗せをすることで、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置による市民の精神的・経済的な負担軽減を図ることができた。 支給件数 26,332件
2	総務課	防災活動支援事業	避難所施設内の衛生用品等の備蓄品の購入やトイレの洋式化等を行う。	R2.10.1	R3.3.26	17,884,273	避難所用バーテーションやマスク、感染症対策ガウン等の購入を行い、避難所開設時に使用することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。また、トイレを洋式化等することにより、感染症拡大防止対策の拡充・強化につながった。
3	健康づくり課	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設での新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な衛生消耗品等を購入する。	R2.5.1	R3.3.31	13,787,765	マスク着用を忘れた来庁者に配布するマスク等の消耗品や公共施設で使用する発熱者スクリーニングサーモグラフィ、サーマルカメラ等を購入することで、公共施設での感染拡大防止を図った。 マスク、発熱者スクリーニングサーモグラフィ、AIサーマルカメラ2台 等
4	総務課	在宅勤務導入支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、分散勤務等のリモートワークによる取り組みを実施するため、ノート型PC等を購入し、リモート環境を整備する。	R2.10.1	R3.3.12	6,171,440	クラスター発生防止の観点から自宅待機を必要とする職員数は増えたが、自宅で可能なPC業務について在宅勤務をすることで、職員間での感染を防止することができた。
5	行政改革推進課	公共的空間安全・安心確保事業	建設中の新庁舎窓口等で使用する飛沫防止パネルを購入し、感染拡大リスクを低減する。	R2.6.25	R3.3.30	4,347,596	飛沫対策パネル248枚を庁舎の窓口、相談室、議場等に設置することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の強化を図ることができた。
6	商工観光課	旭市中小企業等事業継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症により、経営に深刻な影響を受けている市内事業者に対し、事業の維持・継続のために支援金を給付する。	R2.7.1	R3.5.31	236,433,260	新型コロナウイルス感染症により、経営に深刻な影響を受けた市内事業者の事業の維持・継続を図ることができた。 給付件数:1,606件 支給金額:235,700千円
7	商工観光課	旭市プレミアム付共通商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症により、急激に落ち込んだ消費者の購買意欲の拡大等による地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。	R2.6.1	R3.6.23	50,465,307	プレミアム率30%の商品券を発行することで、消費者の購買意欲を拡大し、市内事業者の事業の維持を図ることができた。
8	農水産課	旭市農水産業経営継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動自粛などにより、経営に深刻な影響を受けている農水産業者に対し支援金を給付する。	R2.7.1	R3.7.6	66,341,771	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動自粛などにより、経営に深刻な影響を受けた農水産業者の経営安定に資することができた。 給付件数:387件
9	行政改革推進課	公共施設安全・安心確保事業	庁舎（ロビーやトイレ等）で感染拡大を防止するための備品（体温測定スマートカメラ）を購入する。	R2.10.1	R2.10.16	504,900	検温カメラを庁舎の出入口3か所に設置し、来庁者の検温を促すことにより、市民が安心して訪れることができる庁舎の環境整備に寄与した。
10	企画政策課	道の駅換気機能強化事業	出入口開放による換気強化による店内温度の上昇や低下を抑えるため、空調機能を強化・改修を行う。	R2.10.1	R3.2.26	2,090,000	空調機の改修により、施設内の換気効率を高める機能強化を図ることで、利用者や職員の感染リスクを低減し、感染拡大防止対策を強化できた。
11	企画政策課	公共交通応援事業	市民の生活の足となっている市域内を運行する公共交通事業者へ事業継続支援・感染対策のため奨励金を交付する。	R2.10.1	R2.11.6	1,910,000	感染症拡大に伴う外出自粛の影響で利用者が減少している交通事業者に対して、運行事業の継続や交通事業者が行う感染症対策を支援するための補助金を交付し、市内公共交通の維持を図ることができた。
12	企画政策課	新型コロナウイルス感染症対応空床確保支援事業	県が実施する千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業のうち病床確保支援事業への上乗せ支援を行うことで感染症患者の受入れ体制の継続を支援する。	R2.9.1	R3.5.18	81,200,000	コロナ感染者の迅速な受入の観点から、受入病床を確保するため、一般患者を受け入れない病床に対する空床確保支援金を新型コロナウイルス感染症の重点医療機関に指定されている旭中央病院に交付することで、病院の医療体制の維持や経営の安定を図ることができた。
13	税務課	税証明コンビニ交付事業	窓口における来庁者数の抑制を図り、3つの密を回避するための体制を確保するため、税証明のコンビニ交付を導入する。	R2.10.23	R3.7.31	11,220,000	税証明の一部について、マイナンバーカードを利用しコンビニエンスストアなど市の窓口以外でも取得可能となったことにより、不特定多数が訪れる公共施設での接触機会の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和２年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費 (円)	事業効果
14	健康づくり課	医療機関支援金給付事業	地域の医療体制を守るため、市内に事業所を有する医療機関（病院、医院、診療所、歯科医院）に対し支援金を給付することで事業の継続を支援する。	R2.10.1	R3.3.31	13,200,000	市内の医療機関等の事業継続を支援し、地域医療体制の維持を図ることができた。 給付件数：77件
15	健康づくり課	あさひ健康応援ポイント事業	新型コロナウイルス感染症対策の影響を踏まえた市民の健康づくりや地域全体の健康なまちづくりを推進するため、あさひ健康応援ポイント事業を拡充して実施する。	R2.4.1	R3.3.31	3,677,127	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、健康維持を目的とした教室やスポーツイベント等が中止となる中、市民の健康づくりを支援するとともに、健康づくりへの意識付けを促すことができた。
16	健康づくり課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、密集場所・密接場所を避けるために、乳児健康診査を集団健診から個別健診へ切り替える。	R2.4.27	R3.3.31	308,360	乳児健康診査を個別健診に切り替えたことで、検診会場の密状態を回避し、感染やクラスター発生のリスクを軽減しながら実施することができた。
17	健康づくり課	感染症予防対策事業	各学校で集団接種していた予防接種（二種混合）を、各医療機関での個別接種で実施する。	R2.8.1	R3.3.31	2,659,282	各学校での集団接種から各医療機関での個別接種に切り替えたことにより、接種会場の密状態を回避し、感染症のリスクを減らすとともに学校におけるクラスター発生を予防することができた。
18	健康づくり課	妊婦・乳幼児健康診査事業	乳幼児健診は、保護者の付き添いや、啼泣によるエアロゾルが発生しやすいなどの感染リスクがあり、密集を避けるため集団検診を中止し個別健診に切替え実施する。	R2.4.1	R3.3.31	227,098	個別健診での実施に切り替えたことにより、接種会場の密状態を回避し、感染症のリスクを減らすとともに、集団健診におけるクラスター発生を予防することができた。
19	社会福祉課	福祉事業所支援金給付事業	新型コロナウイルス感染リスクが相対的に高い障害者（児）への福祉サービスを実施している市内障害福祉事業所に対し、感染症対策経費や衛生資材等の購入費として支援金を給付する。	R2.10.1	R2.12.15	11,400,000	新型コロナウイルス感染症対策経費や衛生資材等の購入費として支援金を給付することで、市内障害福祉事業所の事業継続を支援することができた。 給付件数：57件
20	社会福祉課	特別障害者等支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市独自の支援策として重症の障害者（児）を介護する家庭に対する経済的支援のため、各手当支給額の2ヶ月分を給付する。	R2.10.1	R2.10.30	6,865,700	新型コロナウイルス感染症の影響により、精神的・経済的な負担の増えた常時の介護が必要な在宅かつ重度の障害者（児）を介護する世帯に対し、支援金を給付することで、介護の負担を軽減することができた。 給付件数：198件
21	子育て支援課	新生児特別定額給付金給付事業	国の特別定額給付金の支給対象から外れている4月28日以降、令和3年4月1日までに生まれた子どもに対し、国の特別定額給付金と同額の支援金（10万円）を支給する。	R2.10.1	R3.5.31	32,435,416	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産を迎えた、新生児を養育する母親に対して、安心して育児ができる環境整備の一助となる経済的支援を行うことができた。 給付件数：323件
22	高齢者福祉課	介護事業所支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症により厳しい運営状況に置かれている市内の介護事業所に対して支援金を給付することで、介護事業者の安定したサービス供給体制の維持を図る。	R2.10.1	R2.12.15	19,400,000	市内の介護事業所に対し、1事業所につき200,000円の支援金を給付することで、安定したサービス供給体制を維持することができた。 給付実績：97事業所
23	高齢者福祉課	家族介護支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、精神的・経済的な負担の増えた、要介護4または5の高齢者を在宅で介護している介護者に対して給付金を支給する。	R2.10.1	R3.1.26	4,032,000	要介護4または5の高齢者を在宅で介護している介護者に対し、高齢者1人あたり24,000円の支援金を給付することで、在宅介護の経済的負担の軽減を図ることができた。 給付実績：168人分
24	消防本部	救急活動感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる傷病者に対し、救急活動に従事する隊員の感染を防止するための資器材及び感染予防資器材を購入する。	R2.10.1	R3.3.31	5,168,027	感染防止対策物品や感染が疑われる傷病者を搬送するための資器材を購入し、消防職員の感染防止対策や消防庁舎内でのクラスター発生の予防対策を図ることができた。
25	教育総務課	小・中学校感染症予防対策事業 小・中学校施設改修事業 小・中学校施設管理費	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、小・中学校のトイレ洋式化及び洗面台の増設等による衛生環境の改善や網戸設置による密閉状態の緩和により、感染拡大防止を図る。	R3.1.28	R4.3.31	282,101,930	トイレの洋式化・乾式化により、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減が図れた。また、洗面台の増設により、児童生徒が密になる状態を回避することができた。網戸の設置により虫の侵入を防止しつつ換気することが可能となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和２年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費 （円）	事業効果
26	教育総務課	小中学校情報端末整備事業	GIGAスクール構想の児童生徒１人１台端末の実現に向け、タブレット端末等を購入し、児童・生徒１人につき、１台利用できる環境を整備する。	R2.10.1	R3.3.25	432,663,000	全児童生徒用4,700台のタブレット端末を配備し、１人１台端末活用授業をスタートすることができた。
27	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症リスクを最小限にし、十分な教育活動を行えるようにするため、市内小・中学校で感染予防に係る備品や密を避けて学習を進めるための学習用具等の補充等を行う。	R2.11.1	R3.3.16	41,012,710	消毒用エタノールおよび使い捨て手袋等の購入により手指の消毒や施設の消毒を行うことで感染リスクの低減やコロナ禍における学習環境の整備が図れた。
28	教育総務課	準要保護児童生徒就学援助費支給事業	準要保護児童・生徒を養育する保護者に対し、例外的に学校給食が実施されたものとみなして臨時休校期間中の給食費相当額を支給する。	R2.11.17	R2.11.30	1,664,380	臨時休校期間中の給食費相当額（小学生:4,190円×２ヶ月×113名、中学生:4,720円×２ヶ月×76名、合計1,664,380円）を支給することで、準要保護世帯の経済的支援を行うことができた。
29	教育総務課	小中学校教諭補助員拡充配置事業	新型コロナウイルス感染拡大の休校による授業時間の減少から夏季休業が短縮され、教諭補助員の勤務時間を増やすことで、授業時間の確保と児童・生徒へのきめ細かい学習支援を行う。	R2.10.1	R3.3.31	19,635	新型コロナウイルス感染拡大の影響による休校による授業時間の減少分を夏季休業の短縮により授業時間を確保することに伴い、教諭補助員の勤務時間を増加し児童・生徒へきめ細かい学習支援を行うことができた。
30	教育総務課	外国語指導助手（ALT）代替指導員配置事業	JETプログラムの斡旋によるALTが、新型コロナウイルス感染症の入国規制により来日できないため、母語話者による英語教育の機会均等を図る。	R2.10.1	R3.3.31	5,280,000	JETプログラムの斡旋によるALTの欠員の補填として、民間ALT派遣会社と契約を行い、２名を派遣していただき、英語教育の充実を図ることができた。
31	教育総務課	修学旅行等の中止による費用の支援	市内小中学校の修学旅行等の中止に伴い発生したキャンセル料について、学校の負担を軽減する。	R2.10.1	R2.10.7	873,426	修学旅行の中止や延期に伴いキャンセル料等が発生した全ての学校（小学校:15校、中学校:5校）に相当額を補助することで、学校の負担を軽減し、学校の十分な教育活動の継続に繋げることができた。
32	生涯学習課	公共的空間安全・安心確保事業（いいおかユートピアセンター）	いいおかユートピアセンターのトイレを洋式化改修し、感染リスクの低減を図る。また、現在設置してある洋式トイレの温水洗浄便座への改修を行う。	R2.11.11	R3.3.23	2,310,000	トイレの洋式化等により、衛生面の向上による新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られ、一定の効果が得られた。
33	体育振興課	公共的空間安全・安心確保事業（総合体育館）	総合体育館のトレーニングルーム及びメインアリーナの空調・換気設備整備を実施することで、利用者及び災害時の避難者の感染リスク低減を図る。	R2.11.13	R3.3.31	15,744,300	空調機の改修及び換気設備の整備により、施設内の換気効率を高める機能強化を図ることで、利用者の感染リスクを低減し、感染拡大防止対策を強化することができた。
34	企画政策課	生涯活躍のまち複合型交流拠点施設整備事業	「生涯活躍のまち・みらいあさひ」に整備される民間商業施設内に公設民営による交流拠点施設「おひさまテラス」を整備するにあたり、コロナ下において、十分な対策を考慮した空間設計・設備等を実現するための基本設計を行う。	R2.7.1	R3.3.31	21,318,000	地方への人の流れや地域の活性化を図るため、国の推奨する「生涯活躍のまち構想」に取り組む中、この構想の重要要素である「コミュニティ形成」の核となる施設について、コロナ感染症対策に十分に配慮した空間設計・設備設計等を行うことができた。
35	教育総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費	新型コロナウイルス感染拡大（クラスター発生）を防止するため、市職員の感染が確認されたときに、当該職員と接触のある職員のPCR検査を実施する。また、執務室及び学校等の公共施設の消毒を実施する。	R3.1.29	R3.2.2	1,087,240	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した公共施設の消毒作業を迅速に行うことで、学校等の利用休止による市民生活への影響を最小限にとどめることができた。
36	高齢者福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者タクシー利用助成事業	自身で交通手段を確保できない65歳以上の高齢者が、新型コロナウイルスワクチン接種会場までタクシーを利用する場合のタクシー利用券を交付することにより、高齢者の経済的及び心理的負担を軽減し、高齢者の健康と福祉の向上を図る。	R3.2.5	R4.3.31	1,851,262	交通手段を確保できない65歳以上の高齢者に、ワクチン接種会場までのタクシー利用券を交付することで、高齢者の経済的及び心理的負担を軽減するとともに、健康と福祉の向上を図ることができた。 タクシー券利用実績:1,365枚
37	健康づくり課	疾病予防対策事業費等補助金	重症化リスクが高い高齢者等が、介護保険施設等に新たに入所する（短期入所含む）にあたり、本人の希望により市が委託した検査機関で受検したPCR検査費用を助成することで、高齢者施設の感染拡大を防止する。（ただし、行政検査の対象となる者は除く。自己負担額は一律5千円とし、市が徴収する。）	R2.4.1	R4.3.31	1,056,000	介護保険施設等に新たに入所する高齢者等が、PCR検査を受けたうえで施設入所することにより、既入所者等の不安の軽減や施設内のクラスター発生を抑止することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和２年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	事業 開始	事業 完了	総事業費 (円)	事業効果
38	健康づくり課	介護保険施設新規入所予定高齢者等PCR検査費用助成事業	重症化リスクが高い高齢者等が、介護保険施設等に新たに入所する（短期入所含む）にあたり、本人の希望により市が委託した検査機関で受検したPCR検査費用を助成することで、高齢者施設の感染拡大を防止する。（ただし、行政検査の対象となる者は除く。自己負担額は一律5千円とし、市が徴収する。NO.37の市単独分。）	R3.4.1	R4.3.31	1,471,800	介護保険施設等に新たに入所する高齢者等が、PCR検査を受けたうえで施設入所することにより、既入所者等の不安の軽減や施設内のクラスター発生を抑止することができた。
39	健康づくり課	PCR検査等費用助成事業	新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減と感染拡大防止のため、行政検査対象外の方がPCR検査を受けた場合の費用の一部を助成する。（公共施設等で集団感染の可能性があると市が認めた者については、市の契約機関（No.37・38と同じ）で実施するPCR検査費用の全額（14,850円）を助成する。ただし、行政検査の対象となる者は除く。）	R3.4.1	R4.3.31	2,799,306	消毒液等の感染拡大防止物品を購入した。 また、行政検査対象外の市民が受検するPCR検査費用の一部を助成することで、PCR検査の受検を促し、新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減と感染拡大防止を図ることができた。
				合計		1,929,490,478	